

経営体の概念について

——その学説と現存在としての規定——

石 岡 雅 憲

はじめに

クーンツは経営学における用語の不統一の甚しいことを指摘し、¹⁾ いわゆるマネジメント・ジャングルを整序する方途の一つとして、用語の明確化を提案している。²⁾ しかしこのことは、今から50年前に、すでにわが国でも主張されていたのであった。³⁾

経営学は科学である以上、概念規定が明確でなければならないことは、いうまでもない。そこで本稿は、酒井正三郎博士の著書にみられる如く、「そもそも学問における論理的方法の問題は、常にその認識対象の問題に即して考えられるところに、初めて固有の意義を有しうる」⁴⁾ ものであるから、経営学の方法研究を展開するに当り、経営学の認識対象である「経営体」の概念規定を試みようとするものである。順序としては、まず過去の経営経済学における認識対象の諸説を概観し、ついで文化科学の主張とその立場における「経営経済」の概念を検討したのちこれを批判し、最後に存在論的立場における「現存在としての経営体」を論ずることにしたい。

注 1) “The semantic problem is particularly severe in the field of management.”, H. Koontz, Toward a Unified Theory of Management, McGraw-Hill, 1964, p. 10.

2) ibid., p. 15.

3) 1例として馬場敬治著『産業経営理論』, 日本評論社, 昭和2年, 458頁。

4) 酒井正三郎著『経営学方法論』, 森山書店, 昭和41年, 30頁。

1 経営経済学における認識対象の諸説

経営学の認識対象は「経営」である，という表現は，一見まことに穏当なものに思われる。しかし事実はこの学問の歴史の短いこと，実社会の変化の急激であること，対象決定のための視点が定まらなかったこと，などの理由により，その「経営」というものを明確にとらえることができなかった。一体「経営」というのは経済科学に属するのか，行動科学に属するのか，または経営科学に属するのか，このことが明確にされていなかったのである。もう少し正確に言えば，明確にしようとする努力は真剣になされたのであるが，普遍妥当なものとして一般に承認される説が生れなかったのである。アモンのかっていみじくも指摘した如く，一つの学の意義及び特性を決定するものは認識対象の意義及び特性¹⁾，であって，この認識対象は経験対象とは別個の思惟作用の産物であり，思惟構造物である。以下に経営学の認識対象を規定しようとする努力の跡を簡単にふりかえってみようと思う。

経営学の源流はアメリカにおけるテイラーの科学的管理法，およびフランスのフェイヨルによる管理法を含む「管理学」とドイツにおける「経営経済学」との2つの大きな流れを見ることができる。ここではドイツにおける「経営経済学」についてみてゆくことにする。この経営経済学の源流は商業学と官房学に求められる。これはエードヴァルト・ウエバー著『商業経営学文献史』1914に基き，ひろく引用された。²⁾商業学から商業経営学，私経済学，経営経済学にいたる変遷については複雑多岐にわたるから本稿ではこれに深入りすることを避けなければならない。ただ経営学が社会科学の一分野としてその独立性，いわゆる自律性を主張してゆく道筋だけは辿らねばならないであろう。

馬場克三博士は経営学の成立の過程では，その方法論から「金儲けから解放しようとする方向」と「経済学との区別を明らかにしようとする方向」

との二つの方向があったという。前者はシュマーレンバッハによって主張されたものであり、経営学を思弁的な経済科学たらしめず、それを実践に役立つ技術学たらしめようとした。その技術は利潤追求に奉仕するものではなく、社会的な幸福を増進させるための技術であるとした。かくてシュマーレンバッハは経営学の目標を私経済的な収益性の増進にあるのではなく、共同経済的な生産性の増進にありとした³⁾。この方向のものにはワルプの説があり、最近ではドラッカーの「経営維持論」が広汎な支持を受けている。しかし馬場克三博士はこの方向の説くところ、つまり共同経済的生产性について、企業が「利潤追求を行なっている事実はどちらにしても同じことである」として、この説の努力は「不成功に終わっている」と評価している⁴⁾。

後者はゼールハイムによって主唱され、経済生活を社会経済的観点からみるか、または私経済的観点からみるかの相違をとりあげ、経営学が経済学とは別個の独立科学であることを明確にしようとする。その根拠としては経験対象が共通でも認識対象が異なれば別個の科学が構成されうるといふにある。国民経済学の認識対象は、社会的な交換および価格関係であり、経営学の認識対象は、形式的・関数的な費用の諸連関、およびその計算的把握である、とゼールハイムは主張した。これは谷口吉彦教授によってわかりやすく説明された。すなわち、経営学は意識的、計画的、統一的な単独経済の行なう経済活動を認識対象とするに対し、経済学は単独経済の作り出す経済活動が無数に競合する無意識的な結果として社会に成立する経済現象を認識対象とするから、経営学と経済学とはそれぞれ独立した個別科学となりうる、というのが谷口説である⁵⁾。

この説に対する中西寅雄教授の批判は「余りにも厳しすぎるようである」と馬場克三博士は評価し、また谷口説についても「皮相の見解」と評するのであるが、しかし、「経営という場合には必ずそこに経営の主体が存在し、経営の主体はその能力の及ぶ範囲内において明らかに意識的、計

画的、意思的、統制的である」ことを認めている。⁶⁾

それでは、ここにいう「経営の主体」とは何であるか。これをレーマンの説によりながら検討してみよう。レーマンは1928年の著書に次のように説明している。すなわち、経済単位として生産と消費の未分化の状態にあった封鎖的家族経済が、貨幣経済の進展に伴い生産経済と消費経済との2つの細胞に分化されたことを指摘する。この生産経済は「経営」(Betrieb)であり、消費経済は「家政」(Haushalt)とよばれる。この「経営」は生産経済的側面をもつが、これのみでは生活できず、財務経済的側面がこれに加わり、はじめて「経営経済」とよばれることになる。この経営経済が生産経済として考察されるとき「経営」とよばれ、財務経済として考察されるとき「企業」とよばれる。そして財務経済である「企業」が生産経済である「経営」を支配する。つまり「経営」は「企業」の営利目的によって支配される。このような「経営」と「企業」の統一されたものが「経営経済」であって、これが経営学の対象とされる。⁷⁾そしてこのレーマンの考え方は、1949年版の著書でも変更されていない。⁸⁾

このレーマンの「経営経済」の概念内容は、馬場敬治博士の著書にあっては「産業体」とよばれている。またレーマンの「経営」「企業」は、馬場博士にあってはそれぞれ「経営体」「企業体」とよばれている。⁹⁾またレーマンの「経営経済学」は馬場博士にあっては「産業経営学」とよばれ、「経験科学としての吾々の産業経営学は、現時代の経営体に見る支配的關係に就ての普遍性を対象とする」¹⁰⁾という。

市原季一博士は、レーマンが「経営経済」とよんでいるものは、「通常の意味において『企業』と称せられているものと、さほど相違はない」¹¹⁾とのべている。一応これで経営学の対象としての「経営経済」の明確化は果されたものの如くであるが、「経営経済」を説く3つの立場についての検討がまだ残されている。酒井博士は「経営経済」を説く3つの立場をとり上げ、そのすべてを否定してしまう。¹²⁾それは「経営経済」を技術的問題と

して、あるいは社会的問題として、さらには経済的問題としてみるその視点の問題、つまり認識方法の問題が解決されなければ、対象問題を確定することができないことを指摘している。かくて視点の問題、つまり方法の問題を以下に検討してゆきたい。

- 注 1) Alfred Amonn, Objekt und Grundgriffe der theoretischen Nationalökonomie, zweite erweiterte Auflage, 1927. 山口忠夫訳『理論経済学の対象と基礎概念』, 有斐閣, 昭和12年, 40頁。
- 2) Edward Weber, Literaturgeschichte der Handelsbetriebslehre, Tübingen, 1914. 池内信行著『経営経済学史』, 理想社, 昭和24年, 26—27頁。市原季一著『ドイツ経営学8版』, 森山書店, 昭和40年, 2—3頁。
- 3) 馬場克三著『経営経済学』, 税務経理協会, 昭和41年, 3—4頁。
- 4) 同書, 8頁。また市原博士はつぎのようにのべている。「シュマーレンバッハは私経済的利益と共同経済的利益とは一致するという脆き前提に立って、共同経済的生産性と称して私経済的利益性を測定しているに過ぎない」。市原前掲書, 112頁。
- 5) 馬場克三前掲書, 8—10頁。
- 6) 同書, 10—12頁。馬場克三博士の立場は、個別資本の循環過程として経営学を体系づけるものである。
- 7) Lehmann, Allgemeine Betriebswirtschaftslehre, 1. Aufl., 1928. 市原前掲書, 149—151頁。
- 8) 同書, 165頁。
- 9) 馬場敬治前掲書, 144—151頁。
- 10) 同書, 39頁。
- 11) 市原前掲書, 150—151頁。
- 12) 「経営経済」を説く3つの立場は、①「経営経済」を技術的な統一体であるとするもの、②あらゆる社会的構成体はそのまま「経営経済」とするもの、③あらゆる経済は経営のうちにおいて現われ、したがって経営を離れては経済はないと主張するもの、の3通りある。酒井博士の批判は次の通りである。まず①について、「経営」という社会的構成体がここでは技術的なものと混同されている。②について、社会的構成体をそのまま経済的構成体と誤解している。③について、「経営」と「経済」とは同義語ではありえない。酒井前掲書, 42頁。

2 文化科学の立場と経営経済の概念

ゾムバルトは彼の著書『三つの経済学』において、経済学の3つの流れを第1編規制的経済学、第2編整序的経済学、第3編理解的経済学において説明している。ここに3つの経済学の特長を極めて簡略にのべれば、次の如くなるであろう。

「規制的経済学とよばれるものは、ある所のものを教えるのではなくて、むしろあるべきものを教えんと欲する」ものであり、この派の代表者として①スコラ哲学者、②調和主義者、および③合理主義派の3派をあげている。そしてゾムバルトはこれらのいずれもが主観的なもの、従って普遍妥当性に欠けるものとし、科学の要件を具えていないとする。「整序的経済学」は、近代科学として、普遍妥当性を追求し、実証性を尊重する。ここで考えられているのは自然科学的思惟、ことに数学や物理学におけるが如き精密科学を経済学に適用せんとするものである。この派に属するものとして①客観派、②主観派、および③関係派があげられている。この経済学には数値はあるが質がない故に、経済学としてはふさわしくないとする。最後の「理解的経済学」こそゾムバルトの主張する立場である。これは「精神科学の父」ジャムバチスタ・ビコ (Giambattista Vico) が自然科学的方法によるデカルトを批判したことにその源流がある。この立場に立つゾムバルトは、「経済」を「生計配慮の領域、即ち物財の調達に向けられた人間の行為」と定義し、経済学を①経験科学、②文化科学、③社会科学の順に限定できると説明している。²⁾ゾムバルトの主張には、自然科学とは別個な文化科学へ志向がみられる。それは人間行動への関心、または社会学的把握への志向である。ゾムバルトのこの態度は、その先例としてわれわれにリッケルトを想起せしめる。

周知のようにリッケルトは科学には自然科学と文化科学とのそれぞれ別個の領域のあることを論証したのであるが、彼は「あらゆる文化が価

値を具体化している」³⁾ことに注目し、歴史的文化科学の理論は「了解」
 (Verstehen) 及び「了解的」意味の概念から出発する、⁴⁾とのべている。
 ここでリッケルトが単に「文化科学」とよばずに、「歴史的文化科学」と
 のべたのは、「自然的現存在の探究は、大体に於て自然科学的方法に、文
 化生活の特殊科学的探究は大体に於て歴史的方法に従って行われる」⁵⁾とい
 う認識に基づくのである。自然はひとりでに発生したもの、「生れたも
 の」及びおのれ自らの「成長」に任せられたものの総体である。文化は、
 価値ありと認められた諸目的に従って行動する人間によって直接に生産さ
 れたもの、或いは（もしそれが既に存在しているならば）少くともそれに
 附着せる価値故にわざわざ養護されたものとして、自然に対立する。この
 ように、常に価値が附着している文化客体を「財」とよび、これを「価値
 そのもの」と区別する。このように「財」を考えるとときに、それに価値が
 あるか否かによって、つまり客体への価値関係の有無が、自然と文化とを
 区別するものとされる。⁶⁾

リッケルトはさらに検討を進めてゆく。われわれが直接に識る一切の実
 在的存在、すなわち、空間的拡がりと時間的な長さを充たすあらゆる形象
 は、連続性的性格をもっている。これは「連続性の原理」とよばれる。し
 かし同時に、世界におけるあらゆる事物や事象は他と完全に同じなものは
 存在しない。これは「異質性の原理」とよばれる。現実にかくの如く、異質
 的連続であるが、これを「合理的」にするには、異質性と連続性との概念的
 分離が要求される。そのために、現実の異質的連続を、同質的連続と異質
 的不連続とに変形する。この同質的連続は数学にみられるが、このような
 変形を経たのちには純然たる量の世界となり、非現実的な「観念的」存在
 となる。他方、質の場合も異質的連続を同質的不連続とすることにより、非
 現実となる。それにもかかわらず、かくして得られた諸概念の内実は現実
 そのものに一層接近している。この点から、方法論に対し決定的な洞察が
 生ずる。科学が恣意的にならぬためには、上記「変形」の際に、「ア・プリ

オーリ」を必要とする。すなわち、与えられた素材を「本質的なもの」と「非本質的なもの」とに分つ「選択の原理」が必要である。此の原理は、現実の内容に較べると「形式的」性格を帯びている。われわれはただ現実の「本質的な点の総体」に於てのみ認識を有するのであって、現実の内容の模倣に於てではない。われわれが形式的原理の助けを藉りて現実から取出してくる総体を「本質」とよぶことができる。本質は科学的には決して「諦視」（又は「直覺的に」把握）できず、ただ専ら「論弁的」思惟又は概念的「構成」によって得られるのである。⁷⁾

このようにリッケルトは自然と文化との、また自然科学と文化科学との区別を明らかにしたが、そこでは「価値」が問題とされた。価値の結びつかない、従って了解する意味をもたない、前述の意味の「自然」に対しては、普通われわれは論理的意味における自然科学的な関心しか抱かない。これに反して、意味や価値をもつ「文化」に対しては、特殊個性的なものとその一回的経過とに関心をよせる。われわれはそれらを歴史的に個性化することによっても知ろうとする。⁸⁾このような、歴史的＝個性化的手続を「価値関係的手続」と称する。⁹⁾この場合注意すべきことは、「価値へ関係づける」ということが「評価する」とことと互に論理的本質を原理上異にするということである。「理論的価値関係」はあくまでも「事実の確立」という領域内のことであるが、実践的「評価」はそうではない。簡単にいえば「評価」は常に賞讃又は非難であるが、「価値へ関係づける」とは賞讃や非難とは関わらない。¹⁰⁾

以上極めて簡略化してリッケルトの主張を要約したが、これは新カント派の見解であり、その特徴は「認識方法が方法に固有であり、それが進んで認識対象を構成するという構成主義をとる」ことである。¹¹⁾この立場で「経営経済」を考察したのはシェーンブルグである。

シェーンブルグは経営を考える場合にまず社会的構成体の存在を考え、社会的構成体が経済的に限定されて経営経済の概念が生れると考え

る。社会的構成体は人間行為の結合体であり、しかもこの結合体は、多くの個体の独立意思が同じ方向に向っていることから成立するとき、そこに開かれた構成体（開放的社会構成体）が成立し、これに反して、多くの行為が統一的意志活動によって行為の秩序として結合せられるとき、そこに閉ざされた構成体（封鎖的社會構成体）が成立する。「経営」はこの封鎖的社會構成体とされるのである。¹²⁾シェーンブルグの「経営」の定義は次の通りである。「封鎖的社會構成体としての経営は、一つの統一的組織計画に従って行われ、且つ固定的な予め設けられた物的準備を基礎とする継続的であり、等しき方法にて循環する目的の時間的に限度なき反覆遂行を行うものである」。¹³⁾ここでは「経営」のメルクマールは①封鎖性、②継続性、および③強制性であり、この一つを欠けば「経営」は存在しない。シェーンブルグはさらに、「経営経済」を次のように定義する。「経営経済は、固定的な予め設けられたる物的準備の基礎の上に、経済的観点に従って統一的に行われる諸行為を一つの組織にまで結合するところの個別的若しくは全体的性格の封鎖的社會構成体であり、その継続はそれ自身において時間的に限度なく、その行為過程は強制的に確定されているところのものである」。¹⁴⁾かくて、「経営経済」概念は6つの規定をもつものとなる。①社会的構成体であること、②封鎖的構成体であること、③その範囲に従って個体的または全体的構成体であること、④経済的内容をもつ組織であること、⑤経済的構成体であるのみならず、経営なる形態規定をもつこと、⑥組織的であること、以上6つの規定がみられる。¹⁵⁾

経営経済学が経済科学であることを主張するシェーンブルグは、経営経済学の課題は、当然「技術の問題」ではありえず、ひとえに行為全体をいかに経済的計慮の観点の下に計画的に秩序づけるかを問題とする。¹⁶⁾ところでこの経営経済学が「経営の経済学」という規定の意味は二重である。①「経営」の経済学であるという意味において、それは「経済的構成体の理論」である。つまりそれは「経営的」に組織された経済的構成体の理論

である。②経営の「経済学」であるということから、理論的に当然「一般的かつ理論的」な科学であるということの意味する。ここに「一般的」というのは、その認識がすべての経済的経営に妥当し、それが企業経営とか生産経済とかに限定されないということの意味する。また「理論的」であるというのは、それが経営における経済、その基本条件および前提、その法則性と組織、ならびに経営経済的諸事象の関連を客観的に記述する任務をもっているということの意味する。そして経営経済学の理論は、「経済的なもの一般」をではなく、「経営経済にとって一般的に意義をもつところの問題」のみを取扱う使命をもつ。¹⁷⁾

かくて経営経済の問題は、その認識対象から一義的に導き出されるすべての問題である。従って費用価値・利用価値・余剰価値の問題がこれに属することになる。これは①経営経済学の問題はすべて「経済価値の問題」であること、および、②これらの問題が互いに思惟的関連の一部を意味するものである。という2つのことを意味している。かくて、経営経済学は費用と収益の関係を価値余剰の視点から機能的に叙述しなければならない。それは具体的には⑤認識対象に一般的に関係する問題、⑥経営設備構成の諸問題、⑦経営活動に関する問題（動態論と静態論よりなる）、⑧経営経済の価値運動への統制の必然性によって与えられる諸問題、の4分野の問題ということになる。¹⁸⁾

シェンプルーグはさらに、国民経済学と経営経済学との関係を考察する。この両者を比較する場合、この両者がともに経済科学である場合にのみ、この比較は論理的に可能となるという。かくて経営経済の主体たる個体的構成体と、国民経済として概念される全体的構成体とがいかなる関係において併存しているかが問われることになる。その場合、3つの基本的な定型が考えられる。①全体経済も個体経済も開放的構成体の形をとる場合。（これはアダム・スミスからシェンペーターに至る個人主義的な国民経済学者の想定したものである）。この場合経済科学として存在しうるもの

は、国民経済学だけである。②国民経済という全体的構成体が経営経済という封鎖的な組織をとる場合。(完全に組織化された計画経済の場合)。国民経済と経営経済とは同一の概念であって、経営経済学と国民経済学とは一致し、国民経営経済学ないし経営的国民経済学が唯一の経済科学となる。③全体的な国民経済的構成体の開放性と個体的構成体の封鎖性が二元的に¹⁹⁾存立する。この場合においてのみ、経済学が両立することが可能となる。

以上、シェーンブルグの「経営経済」についての主張を要約した。これがいわゆる新カント派の立場に立つものであることは明らかであろう。これに対して、存在論の立場から批判が加えられることになった。

注 1) Werner Sombart, Die drei Nationalökonomien — Geschichte und System der Lehre von der Wirtschaft, 1930, 小島昌太郎訳『三つの経済学——経済学の歴史と体系』, 雄風館書房, 昭和17年6版, 29頁。

2) 同書, 207—211頁。

3) Heinrich Rickert, Kulturwissenschaft und Naturwissenschaft, 1, Aufl. 1899. 7, Aufl. 1926. 佐竹哲雄・豊川昇訳, 『文化科学と自然科学』岩波文庫, 12頁。

4) 同書, 12—13頁。

5) 同書, 45頁。

6) 同書, 48—49頁。

7) 同書, 68—74頁。

8) 同書, 138頁。

9) 同書, 147頁。

10) 同書, 152頁。

11) 酒井前掲書, 100頁。

12) 池内前掲書, 95頁。

13) Schönpflug, Der Erkenntnisgegenstand der Betriebswirtschaftslehre, Stuttgart, 1936, S. 104. 市原前掲書, 73頁。但し, 市原訳「社会形象」(soziale Gebilde) を「社会構成体」に改めた。

14) Schönpflug, a. a. O., S. 153. 市原前掲書, 76頁。

15) 酒井前掲書, 48頁。

16) 同書, 87—88頁。

17) 同書, 89頁。

18) 同書, 88—91頁。

19) 同書, 94—97頁。

3 存在論的基礎づけ

シェーンブルグがリッケルトの流れを汲むものであることは前述した。このシェーンブルグは、人間の共同生活を個人の相互作用としてみる社会観を非現実的なものとして、構成体を中心にその思惟を展開している。しかしこの構成体は社会有機体論的であり、ゴットルのいう主体的にして能動的な構成体¹⁾とは異なっているように思える、と池内信行博士はこれを評してつぎのようにのべている。このように「経営」（「企業」）を研究しておりながら、「経営」を「経営経済」としてとらえるものと、また「経営のあり方」としてとらえるものとの2つの道が切りひらかれたのは、立場の相違があるからである。前者は社会科学的認識の根本の立場を「ものをその外から一定の公理を介して理解し説明する立場」すなわち「認識論的基礎づけ」の立場である。（リッケルトが、「変形」（認識）のために「ア・プリアーリ」が必要である、と主張したことは前にふれた）。後者は「物になって物を知る思考」すなわち「存在論的基礎づけ」とよばれるものである。前者はいわば「観る立場」であり、後者は「作る立場」に立つものである。²⁾

池内博士は、上述の2つの立場を対比させながら、社会科学的認識には存在論的立場によるのほかはない、とつぎのように認識の問題を説明した。あらゆる社会科学的認識は、客体によって規制されるといえるのは、認識本来の意味を誤認したものである。物をその本来の姿において認識することとは、客体が我に働きかけることによって知られるものではなく、「むしろ我が物の中にいりこみ、物の中に我が参加することによって同時に物を我に転換させ、かくして物それだけをもってしてはしめすことのできない内面的連関をそこにあらわならしめること、それが認識というものである」³⁾、というのである。自然現象とは異なって、人間の共同生活は人間を基体とする世界であるが、人間は単なる客体につきるのではなく、客

体と主体との弁証法的統一である。だからこの人間を認識しようとするならば、主体と客体との実践的な存在関係、いかえれば生活への関心または生活との交渉ということを外にしては成立しえない。「われわれの理解するところでは、認識への関心は単に客体によって制約されるだけではなく、同時に、いかなる層根本的には主体の能動作用によって制約されるものであり、その意味において認識関心は客体的でありながら、一層根本的には主体的、創造的でなければならない」、として池内博士は新カント派的論理主義的客観性と存在論的主体的客観性とを対比し、前者のいわゆる「ウェバアの理想型に対して『創造型』（主体性の論理）の概念を社会認識の方法としてもちいたい」⁴⁾、というのである。

池内博士と同様に山本安次郎博士も存在論の立場から「主体性の論理」を展開した。山本博士は、今日でも経営形態と企業形態と事業形態との区別さえ不十分であるが、それは経営形態、さらに経営概念そのものが確立されていないということを意味するものであり、それは「経営存在を理解し得なかったことに起因する」⁵⁾という。経営をドイツ経営経済学のように価値循環という経営過程の経済理論的一面で捉えたり、アメリカ経営管理論のように経営者ないし管理者の指導統制の職能という管理的一面だけをみたり、経営社会学のように社会関係や人間関係という社会的一面だけで把握したりしては経営学を成立せしめることはできない。「経営学は企業の経済生活を経済生活として主体的全体的統一体として、すなわち資本的基礎の上に行われる事業の経営過程の主体的形成作用として、いわば人間学的に把握するところに成立つ」⁶⁾。これが山本博士の見解であり、これと池内博士の主張とは、根本的に共通するものがあると思われる。

山本博士は対象の問題をつぎのように説明する。対象の問題（Gegenstand, Objekt）は2つの問題に分れる。第1は対象の概念、対象規定の方法、対象と方法との関係をめぐる理論的形式的な問題（対象理論）であり、第2は経営学の対象を規定する実質的な問題（対象問題）である。対

象問題は各学説ごとに異なる。経営経済学説は「経済」を対象とし、管理学説は「経営管理」を、組織学説は「経営組織」を、山本博士の主張する「経営学説」は上述の3説の統一面に経営学の可能性を認め、経営学の対象は「経営」そのものである、⁷⁾という。

それではここに主張された「経営」とは何であるか。山本博士はつぎのように説明する。すでに国民経済と個別経済との差異を計画・意志の有無に求めたゼールハイムと谷口博士の説をのべたが、この意志性の有無の差は「経済」と「経営」の差である。この経営を行なう者としての「経営者の働きを経済社会の場において客体との交渉として現実に見ようとするとき真に主体的な見方がなり立つ。換言すれば、経営者という主観的なものから主観と客観との相互媒介的統一としての『主体的なもの』、その具体化としての『経営そのもの』の立場が成り立つ⁸⁾」。「われわれは経営(体)の基本構造を事業(経営対象)、企業(経営の意志主体)、経営(経営の行為主体)の統一として考える。われわれがこれまで、単に経営といって来たのは、特に断るまでもなく、この意味の経営であったのである⁹⁾」。このように山本博士は「経営」を説明している。

以上、存在論的立場に立つ池内・山本両博士の所説を要約したのであるが、私は根本的にはこれに賛同するものである。以下においてハイデッガーの主張によりながらこの両博士の主張の根拠をのべ、もって私がこれに賛同する所以を説明したいと思う。それは上述の「主体性の論理」が、「現存在」概念を解明することにより明確化されるという主張である。

注 1) ゴットルの構成体(形成体)については拙稿「経営の本質としての『創造性』」において少しくふれておいた(『現代科学論叢』第9集、1976年所収)にふれてあるが、簡単にせざるをえなかったので、いずれ改めて論ずることにしたい。

2) 池内前掲書、96—98頁。

3) 同書、18頁。

4) 同書、19—20頁。

- 5) 山本安次郎著『経営学本質論』第4版, 森山書店, 昭和46年, 88—89頁。
- 6) 同書, 120頁, 傍点筆者。
- 7) 同書, 209—212頁。
- 8) 同書, 236頁。
- 9) 同書, 237—238頁。

4 現存在としての経営体

「現存在」というのは、ハイデッガーが著書に多用している術語である。ハイデッガーは「存在」を問うのであるが、存在を問うためには、「問うている存在者をその存在において透明にしなくてはならない」。「われわれ自身が各自それであり、そして問うということを自己の可能性のひとつとしてそなえているこの存在者を、われわれは術語的に現存在¹⁾ (Dasein) という名称で表わすことにする」、とハイデッガーはのべている。この現存在は、「他のあらゆる存在者に対して、いくえにも優位をもっている²⁾」とハイデッガーはいい、①存在的優位、②存在論的優位、および③あらゆる存在論のための存在的—存在論的な可能条件がそなわっている、と説明する。

また、ハイデッガーは、存在を問う存在論においては、「第一次的に問いかけられるものとしての役割を果たすべき存在者を確定することが必要であるばかりでなく、この存在者への正しい近づき方を明確に身につけ、かつ確保しておくことも必要条件である³⁾」、とのべている。

このようにハイデッガーが存在を問うとき、それは存在者の在り方を問うのであるが、その問われている存在者には、問いただされている事柄がひそんでいる⁴⁾、という考え方に立っているのである。そしてハイデッガーがその問われる役割を果たすべき存在者として確定したのは「人間」であった。そしてこの研究は現象を通じて進められる。何故なら、現象(Phänomen)とは「おのれを示すもの⁵⁾」であり、存在論の方法たる「現象学的方法⁶⁾」は、「おのれの示すものを、それがそれ自身の方から現われてくるとおりに、

それ自身の方から見えるようにする⁷⁾」のであるから、人間を通じて、この現象を把握し、存在を知ろうとしたのである。

われわれはいま、ハイデッガーの現存在について概観したのであるが、経営の場合は、経営の現象を通じて経営の在り方を探ろうとする。そして経営現象の「場」を「現存在」としての「経営体」に求めようとするのである。すなわち、経営という現象は、他のすべての社会現象と同じく、人間の作り出す現象であり、経営体という「場」において、経営体が活動し作用することによってのみ生み出されるものである。そのように考えるときには、経営学が現存在としての経営体の解明を通じてその研究を行なうことは、存在論的に全く正当なことであり、このような主体的な研究以外にはありえないということが許されると私は考えるのである。そして経営体は、人々の協働によって維持されている。バーナードは、この協働の発生をつぎのように説明する。「個人には目的があるということ、あるいはそう信ずること、および個人には制約があるという経験から、その目的を達成し、制約を克服するために協働が生ずる⁸⁾」と。

バーナードの説を詳説することは本稿の目的ではないからこれに深く立ち入らないが、「経営」という場合には複数以上の人々の協働が問題とされる。仕事の性質に従って協働する人々の数や質の差はあるにしても、個人ではなしに、複数の人々が仕事を分担し、つまり分業に従って、それぞれ違った立場の人々がそれぞれ違った作業を行ないつつ、全体として共同の目的である彼らの集団の目的を有効に達成しようとするときに、「経営」が論ぜられることになる。この協働は継続的に行なわれるから組織化されて、協働体系を形成する。バーナードは、このような協働体系が、指導者をもち、存在理由をもち、名称がつけられ、その名称で呼ぶのがつねであるような場合に「公式組織」とよぶ。この公式組織は「意識的で、計画的で、目的をもつような人々相互間の協働である⁹⁾」と規定される。この協働を継続せしめ、公式組織を存続せしめるのが「組織」であり、バーナード

はこれを「意識的に調整された人間の活動や諸力の体系」と定義づけている。

このように考えてくると、先にのべたシェーンブルグの「経営」が想起されるであろう。彼は「経営」のメルクマールとして①封鎖性、②継続性および③強制性をあげたのであった。ここにいう封鎖性は、一個の社会的構成体として、つまり一個の独立した存在者として存立することを示すものであり、継続性は、その存在者たる社会構成体の維持存続をいうのであり、最後の強制性は共通の目的実現のための強制を意味するものである。(シェーンブルグのこの封鎖性は、経営経済における生産面と考えられるから、一種の閉鎖系になるが、経営経済としてこれに財務面を併せ考えるが故に、社会構成体としての経営経済を一種の開放系とみることができると思う。従って、バーナードの組織の開放系とは矛盾しないと私は解釈している)。

以上のべたバーナードの協働体系およびシェーンブルグの社会的構成体は、それぞれ存在者であることに違いはない。前者にあっては組織論が、後者にあっては経営経済学が構築されることになるが、経営研究は存在論的には研究の場として、つまり現存在として協働体系または社会的構成体を考えているのである。以下にのべるように名称は学者によって区々ではあっても、この事は共通しているといえるであろう。私は一般経営学においてはこの現存在たる存在者を「組織体」とよび、企業経営学においては「経営体」とよぶことにしたい、とのべた。¹¹⁾

ところでシェーンブルグの「経営経済」はレーマンについても同様に「経営経済」であるが、馬場敬治博士にあっては「産業体」とよばれる。この「産業体」は、生産単位である「経営体」と財務単位である「企業体」の統合体である。¹²⁾ また山本安次郎博士は、「経営(体)の基本構造を事業(経営対象)、企業(経営の意志主体)、経営(経営の行為主体)の統一として考える」¹³⁾のである。山城章博士は、「経営体は、単なる経済

単位のみではなく、社会単位である¹⁴⁾とし、「経営者・管理者、さらに労務者・機械・設備・建物などが、同じ目的を達成するため、一体となって活動しているところのすべてを総括して」一般に「会社というもの」と解されており、このいわゆる「会社というもの」を「経営体」と呼んでい¹⁵⁾る。これらの諸説には特色があり、差異が相互間にみられるけれども、これらはいずれも経営現象を開示する独立した存在者として、考えることができる。すなわち、経営の場として、「現存在」として考えることができるのである。

- 注 1) Martin Heidegger, *Sein und Zeit*, 1927. 細谷貞雄, 亀井裕, 船橋弘共訳『存在と時間』(ハイデッガー選集XVI), 理想社, 昭和48年, 上巻, 24頁。
- 2) 同訳書, 34頁。
- 3) 同訳書, 37頁。
- 4) 同訳書, 20頁。
- 5) 同訳書, 58頁。
- 6) 同訳書, 56頁および70頁。
- 7) 同訳書, 68頁。
- 8) Chester I. Barnard, *The Functions of the Executive*, Harvard Univ. Press. 1938. 山本安次郎・田杉競・飯野春樹共訳『経営者の役割 新訳8版』, ダイヤモンド社, 昭和47年, 23頁。
- 9) 同訳書, 4—5頁。
- 10) 同訳書, 75頁。
- 11) 拙稿「経営と利潤」, 千葉敬愛経済大学研究論集第9集, 1975, 所収。
- 12) 馬場敬治前掲書, 145頁。
- 13) 山本安次郎著『経営学本質論 第4版』, 森山書店, 昭和46年, 238頁。傍点原著。
- 14) 山城草著『経営学原理 三版』, 白桃書房, 昭和43年, 34頁。
- 15) 同書, 78頁。

むすびにかえて

本稿の冒頭において用語の不統一についてふれたのであるが、用語は各学説の特徴を示すものであるから、容易に統一はできないであろう。そう

なれば、学説ごとに概念規定を明確にする以外に対策はないように思われる。私は私なりに概念規定を明確にしてゆきたいと思う。

私は「経営」をバーナードのつぎのことばに従って理解している。「協働体系を変化する諸条件や新たな目的に対して適応させることが専門的なマネジメント・プロセスであり、複雑な協働においては、管理者あるいは管理組織という専門機関を必要とするのである¹⁾」。このバーナードのことばは、その前提に個人があり、これが貢献者として協働体系に加入してくるという協働実現までの過程（誘因と説得、その他権威変受容説など）その他多くを省略せざるをえなかったが、これは改めて論じたい。ただここでは、私の考えている「経営」を明かにしておきたい。

かつて私は、「経営」は、経営過程的にみれば「組織体の目的を設定し、その目的を達成するための手段を配慮計画し実行すること」であるとのべた。そしてあらゆる組織体を存続せしめる経営を研究しようとする経営学（一般経営学）と、企業を存続せしめる経営を研究しようとする経営学（企業経営学）とを構想したのであった²⁾。この場合の「組織体」は、バーナードの「公式組織」とほぼ等しく、営利・非営利を問わずすべての組織体を指すものであった。またこの場合の「企業」は山城説における「会社というもの」と同意に解してよいと考えられる。

しかしながら、いま考えると、私の旧稿における「組織体」は「経営体」とよぶのが妥当であったように思われる。前述したように「経営体」は種々に定義づけられてきてはいるが、私は「経営体」を現存在として「経営」を考察するという立場から、以後は一般経営学における「経営」を「経営体の目的を設定し、その目的を達成するための手段を配慮計画し実行すること」として用いたい。

また、前に「企業」とよんだものは正確には「企業体」とよぶべきであると思われる。よって、「企業経営学」は「企業体」の分析を通じて研究を進めるものとしたい。

なお、「企業体」を「会社というもの」と解するとき、人的組織のほかに機械・設備・建物などを含めるのは、それが全体として同じ目的を達成するために用いられるものであり、それらが「経営」の内容を規定するものであるから、当然これを含むべきものと考えからである。この考え方は、「企業体」のみならず「経営体」全般に適用して差支えのないものであると私は考えている。

注 1) バーナード前掲訳書、38頁。

2) 拙稿前掲、「経営と利潤」。